Nishitokyo City
西東京市 議会だより

第49号
平成23年11月15日
（2011年）

〒188-8666 西東京市南町5-6-13　042-464-1311　編集／議会報編集委員会　発行／西東京市議会



平成23年
第3回定例会

「実りの秋」
撮影：西山悦子さん（向台町在住）
平成22年10月27日
芝久保町の果樹畑にて撮影。

主な議案等

◇平成23年度一般会計・特別会計補正予算を可決

一般会計の歳入歳出について、それぞれ8億9,787万6千円を追加するとともに、7つの特別会計についても歳入歳出ともに増額補正しました。
【可決】⇒ 詳しくは6～7面「決算・補正予算の審査結果」をご覧ください。

◇平成22年度一般会計・特別会計決算を認定

5日間にわたる決算特別委員会の審査で、認定しました。
【認定】⇒ 詳しくは6～7面「決算・補正予算の審査結果」をご覧ください。

◇菅平少年自然の家条例を廃止する条例を全会一致で可決

昭和49年8月に設置された菅平少年自然の家について、平成24年3月31日をもって廃止することを決定しました。
なお、同施設の利用は、平成24年2月26日（日）の宿泊利用をもって終了となります。
⇒詳しくは7面「委員会の審査結果」をご覧ください。

○第3回定例会 会期…9月2日（金）～10月4日（火）33日間

	審議件数	可決・採択	否決・不採択	継続	取り下げ	審議未了
議案	24	23		1		
条例	6	5		1		
予算	8	8				
決算（22年度）	9	9				
その他	1	1				
議員提出議案	6	6				
請願	2		2			
陳情	35	3	17	13	1	1

※「可決･採択」には、認定、趣旨採択を含んでいます。

禁止されています
議員の寄附行為や時候のあいさつ状

議員は、選挙区内の方に対する次の行為が禁止されています。
◇お金や物の贈答
◇年賀状、寒中見舞等の時候の挨拶状の送付（答礼のための自筆によるものは除く）
◇地域のお祭り・会合等への差し入れ、お祝金、賛助金を出すこと

市民の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。



紙面の紹介（今号のもくじ）

○一般質問の要旨 …… 2～6面
○委員会視察レポート、用語の解説、決算・補正予算の審査結果 …… 6～7面
○委員会の審査から、決算・補正予算の審査結果、議会NEWS …… 7面
○議案等の議決結果、請願・陳情の結果、意見書、会議の開催状況、編集後記等 …… 8面

「声の市議会だより」をお届けしています。（録音テープ）
お知り合いの方でご希望の方がいらっしゃいましたら中央図書館（☎042-465-0823）へお問い合わせください。

一般質問（1）

一般質問の要旨

第3回定例会で、26人の議員が行った一般質問の主な内容です。各議員が執筆し、その責任のもとに掲載しています。

※詳細は、11月中旬に発行予定の会議録をご覧ください（市内各図書館・両庁舎情報公開コーナー、議会事務局にあります）。

※ホームページでも11月下旬からご覧になれます。

凡　例

自由民主党西東京市議団　（自民）
西東京市議会公明党　（公明）
日本共産党西東京市議団　（共産）
みんなの党西東京　（みんな）
生活者ネットワーク　（ネット）
民主党西東京　（民主）
無所属　（無所属）

児童虐待と放射能問題の深刻化！子どもの権利条例でいのちを守れ

納田　さおり（無所属）

質問　西東京市でも虐待件数が急増し深刻化している。児童虐待から子どもたちを具体的に救済する仕組みを備えた子どもの権利条例の策定が今こそ求められている。また放射能汚染から子どもを守る施策の展開や、災害弱者となる子どもを守るためにも条例策定は重要な下支えとなる。しかし現在、条例策定委員会すら開かれていない状況はなぜか。

答弁　条例化についての予算の執行を伴う事業は差し控えているため。

意見　厳しい時代だからこそ、子どもの権利条例策定によってどんな子どもも一人一人の存在価値が守られているという安心感を与えることが重要ではないか。

質問　自治会や町内会が形成されにくい地域であるからこそ、長年コミュニティの核として市民の大きなよりどころとなってきた公民館の存在価値は大きい。防災拠点としても有効であり、多面的役割を果たす施設として機能強化すべきだ。

答弁　公民館は地域の人々のつながり、きずな、交流を日常的に深める重要な施設であると認識し役割強化する。

意見　3・11震災後、高齢者や障がい者は思いもよらない厳しい状況に置かれた。事例検証を徹底的に行い災害時対応の強化を求める。


児童館の「幼児のつどい」

学校は地域の防災の拠点!!安心できる環境の整備を

桐山　ひとみ（無所属）

保育園の最低基準面積の緩和について

質問　地域主権改革の一環として、保育所の待機児童問題解消のため、平成24年から2年間、待機児童が100人を超え、用地確保が難しい東京都など都市部に限り認可保育所の面積基準を独自に設定できるという方針が決定し、7都道府県20市15区の中に西東京市が該当した。今後の対応は。

答弁　本市も平成26年までの特例措置として保育園の居室面積を緩和することができるとしている。しかし、待機児童解消につながる反面、保育環境の低下を懸念する声もあることから、今後東京都からの詳細な情報の提供を受けながら慎重に検討する。

学校現場における地震対策の強化について

質問　東日本大震災を受け、学校施設の非構造物、すなわち校舎や体育館の天井や照明、タイルや窓ガラスなどの外装材の安全確認は。

答弁　本市では従前から各学校において目視等で修繕の必要なものの確認を適時行い、その結果を教育委員会と協議して安全対策に取り組んでいる。体育館の天井等の大規模な非構造物の耐震化については、安全確認を優先し、補助制度の活用を視野に入れ実施したい。

強い決意で公共施設の適正配置を人員削減と市民サービスの両立を

坂井　かずひこ（民主）

質問　公共施設の適正配置等に関する基本計画への取り組みを進める上で、市長の決意を問う。

答弁　新市建設計画にも「地域で重複する公共施設については市域全体のバランスを考慮し統合整備していく」との方向性が示されており、公共施設の適正配置は、合併・新市誕生以来の課題であると認識している。積極的な取り組みを鋭意進め、今後とも強い決意を持って臨んでいく。

質問　人員削減をしていく中で、市民サービスを低下させないようにするためにはどのような人員配置をしていくのか。

答弁　行政の効率化を図る上で定数削減は避けて通れない。一方で行政サービスの水準向上も必要と認識している。そのため、各年度の定数管理に当たっては、各部課長へのヒアリングを実施し、各部署の課題の洗い出しや新たな行政需要等の把握に努め、効率的な行政経営を目指している。

質問　緊急輸送道路沿道建築物の耐震化について問う。

答弁　対象の分譲マンション所有の方に説明会を行っている。また、耐震診断、耐震改修等に関する相談に応じるため、耐震アドバイザーの派遣事業を実施し耐震化の促進を図っていく。

質問　来年度から中学校で必修となる「武道・ダンス」への取り組みについて。

答弁　指導力向上のため、教員の実技研修会への参加や、外部講師を招聘する。

要望　指導内容の充実、安全の確保の点からも、市内で活躍される専門技術や知識をお持ちの方々へ積極的に働きかけ、環境整備に努めていただきたい。

安全に子どもが育ち学べる街へ災害時の協力体制は平時から！

石塚　真知子（民主）

質問　子どもの育ちの環境について。給食食材の安全性はどう考えているのか。

答弁　出荷制限の対象となっていらず、市場に流通している農産物等については使用しても問題ないと考えている。

意見　産地の公表等、保護者や市民が選べる環境を整えていただきたい。

質問　防災地域づくりについて。避難所でのペットの対応は。

答弁　すべての避難所で受け入れを行う。

意見　緊急時、ペットを飼っている方とそうでない方の相互の理解のためにも、市報での掲載や飼い犬の登録の際に丁寧な説明を。

質問　防災マップに隣接自治体の避難所等を表示してはどうか。

答弁　隣接自治体と相互応援協定を締結し、避難所を融通し合う体制ができた。防災ガイド・マップ等を修正する機会に検討する。

高齢者の見守り策、自転車事故防止対策を強化せよ!!

石田　しこう（みんな）

高齢者見守り策の強化を!!

質問　当市では孤独死や買い物弱者を防ぐ取り組みはあるが、外出先で急に倒れた場合の対応策がない。見守りキーホルダーを高齢者に配布している大田区の事例を参考に当市の見守り策を強化すべき。

答弁　大田区では想定以上の反響と効果があると聞いている。当市でも調査研究する。

自転車事故防止対策を強化せよ!!

質問　自転車事故は市内交通事故の半数近くを占める。事故防止のため自転車免許制度の導入と自転車専用レーンの設置をすべき。

答弁　小中学校の安全教室の実施によりルールの徹底・マナーアップを図りたい。自転車専用レーンについては田無警察署と協議を行いたい。

住宅用太陽光発電システム設置助成の拡充を!!

質問　当市の助成制度の予算は約280万円とわずかであるが、応募件数の実績はどうなっているか。

答弁　21年度は73件、22年度は100件と増えて予算の執行率は99.7％であった。

意見　自然エネルギーの需要は今後も伸びる。来年度から数年間は予算を大幅に増やし重点施策とすべき。

被災地支援を継続せよ！教育長不在は、教育行政の放棄だ！

森田　いさお（みんな）

質問　被災地支援策として実施している陸前高田市への復興支援ボランティア派遣は、とても有意義である。10月以降も継続すべきではないか。

答弁　今後どのような支援ができるのか検討したい。


柳沢小学校での総合防災訓練の様子

質問　災害発生時に帰宅困難者の避難所受け入れに即時対応する必要があると思うが、運営マニュアルはできているのか。

答弁　実効性のある避難所運営マニュアルを整備し、必要なスタッフ及び備品等も見直しを行う予定。

質問　大規模災害に見舞われたときのことを想定し、幅広い相互支援体制を組む必要があると考えるが、陸前高田市など今回支援した自治体や、西日本地域の自治体とも姉妹都市・友好都市や防災協定等を結ぶべきではないか。

答弁　今後の動向を精査し、大規模災害への対応力強化を目的に締結先の拡大を図っていきたい。

意見　教科書採択に関して一つの教科書の審議時間は、わずか10分程度。教育委員会は、慎重に審議をするべきだ。また採択資料作成委員会が推薦した教科書は、100％採択されたが、違和感を覚える。市民意見が十分反映されているとは言えない。

一般質問（2）

太鼓判を押して下さい市長 放射能汚染はないと！

小峰　和美（みんな）

質問　各地で放射能汚染が懸念されている。風評被害がおさまらない中、西東京市において土壌中の放射性物質を測定し、率先して安全であることを公表すべきではないか。

答弁　土壌中の放射性物質に関する国の基準は現在示されていない。現在は、都の測定基準に沿った対応を行っている。

意見　市長みずからが率先して検査を行い、データを公表して西東京市の土壌は大丈夫だと、いち早く太鼓判を押すような、市長になって下さいよ。

質問　地場産農産物の放射能汚染に対する風評被害対策は。

答弁　東京都において継続的に検査を行い、地場産農産物の放射能は暫定基準値以下であると報告を受けている。市報等で通知しているが、今後も引き続き広報に努める。

質問　公共施設の適正規模・適正配置において、柳橋市民集会所が廃止される。利用者に対して「やさしさ」が感じられない。十分な周知はあったのか。

答弁　利用者懇談会を開催し、利用者への周知には丁寧に努めたと考えている。今後も対象となる施設の性質にあわせて丁寧な対応を心がける。

介護保険利用料の低所得者負担軽減の実施を求める

安斉　慎一郎（共産）

質問　介護保険料の低所得者への負担軽減を高く評価する。利用料の負担軽減策の検討の進捗状況を伺う。

市長　居宅における介護サービスのうち、要介護度が上がるにつれて利用割合が高くなる訪問看護は、重度の要介護者が居宅生活を営む上でのかぎとなる。そのため市独自の制度として、訪問看護サービスの利用料軽減を導入したい。


保育園の園庭で遊ぶ子どもたち

質問　保育は公設公営が基本と考える。民営化を進める場合でも、保育条件の確保と保護者の理解と納得は不可欠である。ほうやちょう保育園の民営化が決まらなかったが、その経過を問う。

市長　平成22年度は事業者の応募がなく、平成23年度は、応募はあったものの事業者が辞退した。

質問　事業者が決まらなかった場合の保育体制は。

部長　市で運営することになるので、現状の職員体制で運営する。

質問　全小中学校の校庭とプール、全認可保育園の園庭、18カ所の公園・児童広場、全児童センター・児童館・学童クラブの館庭で、放射線量測定を1回行い、公表している。継続して測定していく考えはないか。

市長　市民の要望や職員体制を考慮しながら検討する。

公民館のあり方の見直し・検討は 市民・利用者の意向を受けとめて

藤岡　智明（共産）

質問　公共施設の適正配置等に関する基本計画（素案）で公民館のあり方と受益者負担のあり方の見直し検討とあるが、基本的考え方は。

答弁　施設貸出という面で市民交流施設と類似している点、旧両市の施設保有量を継続している点、10年間の利用者数が減少傾向にある点を考慮し、見直し・検討を行う。受益者負担は多くの市で導入済みで、その対象範囲や負担水準、減免などさまざまだ。これらを詳細に調査分析、検討する。

意見　市民、利用者の意向を受けとめる丁寧な対応を行うべきだ。

質問　次期介護保険料は、国試算で月額約千円増だが、本市の試算額と軽減策は。

答弁　月額5千200円～5千300円程度（現行3千958円）になる見込み。軽減策は現在の12所得区分を13区分へ細分化の方向だ。

質問　保育園面積基準緩和の対象に本市が該当するが、導入すべきでない。

答弁　待機児童解消の反面、保育環境低下も懸念される。都の詳細な情報提供を受ける中で、慎重に検討する。

質問　障害者施設「一歩」の跡地利用として、福祉作業所の早期設置を求める。

答弁　今年度内のできるだけ早い段階で方針を決定し、必要な手続に入りたい。



障害者就労支援センター「一歩」の窓口

大震災を受け防災計画の見直しを 保育は公的責任で　庁舎統合問題

倉根　康雄（共産）

質問　東日本大震災を経験した今、立川断層地震、東海・東南海・南海の3連動地震も想定し、長周期地震動、原子力災害、大停電、帰宅困難者対策など、市民の命を守り抜く立場から防災計画を見直すべきだ。

答弁　東京都の被害想定等の修正に沿って手続する。

質問　7月に実施した家具転倒防止器具の配布は市民に歓迎された。高齢者・障害者を対象にするなど事業を継続せよ。

答弁　予算に余裕があるので今年度中にもう一度市民に支給したい。来年度以降については検討する。

質問　市は待機児対策を図ってきたが、待機児数は前年比15人増となった。今後の対策は。

答弁　来年度私立認可保育園が新設・増設される予定である。

意見　公設公営保育園の新設を検討せよ。

質問　公共施設の適正配置等に関する基本計画（素案）では、本庁舎を平成35年までに統合し、中央図書館・田無公民館・市民会館との合築・複合化を検討するとある。中央図書館・田無公民館・市民会館の耐震化は急務であり、方針を早期に示すべきと考える。

答弁　3施設について検討後、庁舎の検討を行う。


総合防災訓練の様子

ホットスポットや土壌、食品の放射線量を測れ！

森　てるお（無所属）

質問　市長はこれまで、放射線量を測れとの私の質問に「測らない」との答弁を繰り返してきた。しかしその後、測定とその対象の拡大が行われている。それは評価したい。今後の土壌や食品、ホットスポットの測定はどうするのか。

答弁　土壌は国から基準値が示されていない中、都の測定基準に従い、地上5㎝で空間線量を測り地上の放射線量を評価している。まだ土壌検査が必要な段階には至っていない。流通している食品はすべて暫定基準値を下回っている。ホットスポットはないものと認識している。

質問　ホットスポットは本当にないのか。どういうところを測ったのか。

答弁　一部で砂場、草地などを測って、高い数値は出ていない。

質問　市の機器では測れない。機器を買って測れ。また食品はチェルノブイリ現地の規制値に比べて高く信頼できない。飲料水は現地が10ベクレル、日本は200ベクレルだ。食品は40から60のところ、日本では500ベクレルだ。市民の安心のために、市が責任を持って測るべきだ。

答弁　現地では市民が検査機関に持ち込んで測定できるとも聞く。知見は知見として伺っておく。

障がい者の地域生活支援の拠点、障害者総合支援センターの充実を

保谷　清子（共産）

質問　障害者総合支援センターが、障がい者の地域生活の拠点として5月にオープンした。利用者のさまざまな意見を反映する機会は。

答弁　今年度内に利用者アンケートをはじめとしたモニタリング方法等を検討していく。

質問　乳幼児期の子育て困難家庭への支援充実が求められている。支援の現状と連携体制について問う。

答弁　各種の健診において子育てにリスクのある家庭の把握に努めている。連携については、専門機関との地区担当者会議を定期的に開催している。

質問　「公共施設の適正配置等に関する基本計画」には、新町福祉会館の中心部への移転の検討、富士町福祉会館と保谷障害者福祉センターの合築の検討が計画されている。利用者や地域住民の意見・要望を十分聞き検討すべきだ。

答弁　利用者・周辺住民への丁寧な情報提供を心がけ、要望を伺いながら具体化を図っていく。

柳橋市民集会所廃止後の跡地について

意見　柳橋集会所は、地域住民が長い間利用し愛着を持つ施設であることを踏まえ、廃止後の取り扱いについては丁寧な対応を望む。

一般質問（3）


谷戸小学校の校庭の芝生

若者への相談、就労支援の拡充を 校庭芝生化は持続的な維持管理を

石田　ひろこ（生ネ）

質問　市内には、自立困難な状況を抱えた若者がいる。若者に特化した相談機能、就労支援を行うことが必要だが市長の見解は。

市長　生活保護受給世帯については、被保護者・ひきこもり・ニート対策事業があり、対象年齢が30歳までである。18歳以上の若者に対しての市独自の総合相談窓口は設置していないが、三鷹市にあるNPO*若者サポートステーションを紹介している。就労支援については東京しごとセンター多摩との共催で就労支援セミナーを実施している。

質問　小学校の校庭芝生化は持続的な維持管理が必要だが、その考えを問う。

部長　維持管理を、学校・保護者・校庭利用団体等が共同で行うことにより、学校との連携が強化されるなどの効果もある。谷戸小ではスプリンクラーで使用する水を得るため、井戸を新規に掘削した。芝の養生期間の代替地の確保は学校長と協議して進め情報提供等も含めサポートしていく。

◇公共施設の適正配置について

◇「地*域共生の家」について

◇震災後の避難家族とその子ども達への支援について

放射線に、*しきい値なし！ 子どもたちを守るには!?

大友　かく子（生ネ）

質問　公共施設の適正配置の市民周知や市民参加は。

答弁　対象となる施設の性質に合わせてそれぞれ適切な手法は異なるものと思われる。基本方針における考え方を踏まえ、丁寧な対応を心がけたい。

質問　放射能汚染対策は予防原則に立って考えることが必要。今後の放射能対策をどう進めていくのか。

答弁　国、都、近隣自治体などの動向を見るとともに、連携しながら測定していきたい。

市長は将来計画を明確に!! まちづくりのためにも建築事務を

稲垣　裕二（自民）

公共施設適正配置について

質問　全体としての公共施設のあり方、トータルバランスをどうすべきか考え、その上で個別事案の検討、最終案とすべきと思うが。

市長　市民・行政のニーズを把握し対応を図っていく。

質問　基本計画の素案における推計費用はどの程度か。

市長　具体化を図っていく中で徐々に明らかにしたい。

質問　平成25年度までに全体像を示すのか。

部長　一定のトータル的なものはまとめていきたい。

建築確認事務について

質問　市が主体的にまちづくりを進めるために建築確認事務の移管を進めるべきでは。

市長　都との連携を図る中で検討していきたい。

質問　何を検討したのか。

部長　人口が増えさまざまな視点からの重要性・必要性を検証する必要がある。

意見　多摩地域は用途地域の権限が移譲の予定で、許可事務も移管される予定である。市が主体となり進めるチャンスである。

坂口市政では、何も進まない!! 市民軽視の市政を改めよ！

酒井　豪一郎（自民）

新庁舎建設について

質問　平成15年には総合計画で課題と指摘している。合併から10年が経過し2庁舎による不利益は明確だ。市長の判断が遅過ぎる。

市長　進め方を検討する。

質問　平成35年に新庁舎へ移転としているが、早急に基金を設置せよ。

市長　平成25年度までに設置する案を示し、検討する。

教育長の選任について

質問　教育長職が5カ月以上空席だが今議会も市長から提案がない。教育長の議会への提案は市長の権能だ。市民軽視であり、教育行政に混乱が生じれば市長の責任だ。早急に提案せよ。

市長　早い時期に案を出す。

保谷町市民集会所について

質問　地域に類似施設がない状況だ。早急に改修せよ。

市長　施設の利用状況等を考慮し、検討する。

新町福祉会館について

質問　築34年が経過した複合施設だ。それぞれ独立施設として配置せよ。

市長　平成25年度までに結論を得られるよう検討する。

東伏見公園計画について

質問　西側エリアが公園になると周辺商店街の存続に影響を及ぼしコミュニティの崩壊につながる。計画を見直せ。

市長　都の重点公園として位置づけられている。


新町福祉会館


障害者総合支援センター（フレンドリー）

総合計画について

質問　議会に対してどのように提示していくのか。

部長　地域主権改革で議決事項が廃止になったが議会の関与が必要、検討する。

意見　議会として基本構想・計画についても議決とすべきである。

訪問看護利用料の助成を行い、在宅介護の負担軽減をはかれ

保谷　なおみ（自民）

公共施設の適正配置について

質問　現在公共施設の適正配置の基本計画の策定を進めているが、適正配置のイメージが明確でない。市の東西道路として重要な路線となっていくべき道路周辺の用途地域見直しを行うべきだと思う。それには、都市計画マスタープラン、総合計画とも整合性を図る必要があるのでないか。

答弁　整合性を図っていきたい。

訪問看護利用料助成の導入について

質問　助成導入に向けて検討を始めていると聞くが、検討に至った経緯は。

答弁　訪問看護は重度の要介護高齢者が在宅生活を営む上でかぎとなるサービスと認識している。利用料が比較的高額なので、軽減制度の導入を検討したい。

発達障害児支援について

意見　エビデンス*に基づく教育を導入するべきだ。この発達障害児指導のノウハウを通常児の指導にも生かしていくべきだ。

千駄山広場の今後について

意見　千駄山広場が都に返還されても、水防訓練ができる場所として整備することを都に要望すべき。

◇婚活支援について

◇被災地支援ボランティアについて

障害児の卒業後の進路先について 震災発生時の児童生徒の安全確保

田中　のりあき（自民）

質問　近い将来、市内の福祉作業所の受け入れができなくなってしまうことが懸念されるが、今年度策定される次期障害者福祉計画で障害児の卒業後の施設整備の検討が必要ではないか。

答弁　市内の福祉作業所では、新規の受け入れが困難になりつつある。定員変更や弾力化、新体系事業移行時の定員枠の拡充等で当面乗り切り、今後第3期障害者福祉計画の中で検討する。

質問　西東京市の障害者の就労を受け入れる作業所そのものを増設することが、喫緊の重要課題ではないか。

答弁　民間事業者の新規参入に期待し、誘致に努める。

質問　震災発生時、交通機関の混乱により保護者が帰宅困難となり、児童生徒引き取りが困難になった場合、学校にとめ置くべきではないか。

答弁　保護者に確実に引き渡すまで学校にとめ置くなど、見直しを図る。

質問　保護者が来るまで学校にとめ置くとなれば、保護者が引き取りに来られない場合、児童生徒が学校に宿泊することも想定されるが、食事や宿泊の対応も検討すべきではないか。

答弁　宿泊の必要がある場合の対応についても、学校防災計画検討委員会で検討し、確実に保護者に引き渡す体制を整備する。

◇東京電力に依存しない電力の調達と使用量の把握について

◇平和の推進について

◇文化芸術の振興に当たっての市民参加について

一般質問（4）

市長の熱意が感じられない 未来への責任とビジョンを持て！

浜中　のりかた（自民）

1市2庁舎体制解消を！

質問　市長の考えをしっかりと示してほしい。

市長　次の市長選挙の重要公約になるかもしれない。

意見　今まで、何もしていないのと同じである。現職の市長として、全体的なビジョンを示す責任がある。

はなバスが通れない地域にかわりの交通手段を！

質問　道が狭くて、バスが走行できないのであれば、それにかわる交通手段を用意するべきではないか。同じ税金を払っているのに、不平等だ。

市長　交通空白地域からの声は承知している。調査・研究していきたい。

意見　8人乗りの*オンデマンドタクシーならば、小平でも試験的に導入している。西東京でもできるはずだ。

市役所の駐車場有料化！

質問　なぜ、有料化する必要があるのか。

市長　強固な財政基盤構築と混雑緩和のため。

意見　予算全体から見たら、小さなことでも、市民にとっては大きなことなので、丁寧に対応する必要がある。

朽ちる小中学校！

質問　小中学校の耐用年数はおおむね50年だが、市内に築50年以上が3校ある。今後の対応はどうするのか。

市長　今後、検討していく。

西武線連続立体化は市長次第！ 地域経済の発展に市は何をする

浅野　高司（自民）

連続立体事業の事業化

質問　西武線の連続立体化は、踏切対策、渋滞緩和、災害対策等の解決につながる。早期実現に向け、市長はどのように考えているのか。

市長　西武鉄道には要請した。事業の13.5％を地元市が負担せねばならず、財政的に困難だ。東京都が主体となる事業なので、事業効果を東京都に示していくことが不可欠だ。

宅地開発に伴う緑地確保

質問　市の条例により、3千㎡未満の開発行為の場合、事業者は、その3％を緑地として確保する必要があるが、これにかえ、金銭で市に納付することも許されている。小規模な緑地（公園）が確保されても、有効活用されているか疑問だ。原則金銭で納付させ、これを一定規模の緑地確保の財源とすべきではないか。

市長　条例の理念は「緑の保全と創出」であり、第1には緑地または広場の整備を指導し、それが確保できない場合に金銭納付に切りかえている。

地域経済の発展に「商工会」との連携が必要だ！

質問　地域経済の発展のため、商工会とどのように連携していくのか。

市長　定期的に事業の進捗状況の確認、効果の検証を行う予定である。



商店会の復興支援物産展

市長の政治姿勢は重い 積極性のある市政を望む

遠藤　源太郎（自民）

質問　教育長が半年も不在であることは異常だ。市長の政治姿勢が問われる。

答弁　西東京の教育にふさわしい人を人選している。

質問　田無駅南口広場実現について、地元権利者の立場からも実施予定を示せ。

答弁　意向は理解している。

質問　IHI跡地病院施設建設が動き出した。当初計画から数年たち新計画を掌握しているか。交通規制の要望への警察からの回答は。

答弁　事業者と連絡を密にしている。交通規制に関しすでに要望を提出している。

質問　田無高校南側の緑と歴史の散歩道は沿道の状況も変化し、危険な道路になっている。歩道を拡幅するなど安全対策を図れ。

答弁　調査検討する。

質問　東日本大震災を教訓にした市民への講話は好評である。より一層の啓発活動の充実を図るべきだ。

答弁　市民と行政が一体となったまちづくりを進める。

質問　原発事故後放射線測定を積極的に行い公表しているが、判断の基準をはっきり示し理解しやすくせよ。

答弁　公表を工夫していく。

質問　都市農業の存続は市民の理解が不可欠だ。空き缶やごみの投棄などは営農意欲をそぐ。モラル向上を。

答弁　都市農業の果たしている役割をPRしていく。



市内の農地

防災対策の推進、安心できる街に！ 施設の再配置は、市民意見を！

大林　光昭（公明）

田無駅南部地域の開発

質問　田無駅南口の駅前広場について、今後の予定を問う。

答弁　今年度、交通実態把握のための交通量調査を実施する予定。来年度以降は、整備に係る基本方針を定めるとともに、住民意向把握のためのアンケート調査を行いたい。

防災対策の進捗

質問　東日本大震災発生後の市の具体的な取り組み、市民周知について問う。

答弁　防災行政無線の聞こえについて、調査・分析作業に着手している。また、防災展示コーナーの改修による防災啓発や児童生徒への防災教育を予定している。

公共施設の適正配置

質問　計画の目的や必要性、市民周知や意見・要望の聴取等についての見解を問う。

答弁　現在の施設配置での維持管理は、市財政にとって大きな負担で、本計画は避けて通れない課題。計画実施に際しては、丁寧な市民周知、意見聴取を行い、計画に反映させていく。

道路の安全対策

質問　南町6丁目の向台中央通りと市役所通りの交差点、向台町1丁目の武蔵境通りと市道219号線の交差点の安全対策を要望する。

答弁　田無警察署と連携して対応する。



南町６丁目交差点

待機児ゼロは市長の公約 ケアマネ資質向上の取り組みを

藤田　美智子（公明）

質問　子育て世代の低所得化により、共働きの増加は自然の成り行き。統廃合予定の公共施設の再利用も視野に、仕事を持つ女性が安心して子を産み、育てられる西東京市の政策を示せ。

答弁　幼保一元化を注視しつつ、国有地の無償貸与等を国へ要望していく。

質問　介護保険の総費用が年々増え続ける中、歳出削減の取り組みを示せ。

答弁　自助・公助・共助・互助の仕組みを適切に組み合わせていく。

質問　介護保険制度の中心的役割ケアマネージャーの資質向上や、ケアプランの妥当性評価に対し、西東京市における取り組みを示せ。

答弁　医療・介護の両面から実務能力向上を図り、ケアプラン等を点検し妥当性の指導助言を行っていく。住宅改修は事前審査し、必要に応じ訪問調査を実施する。

質問　認知症サポーターの活用状況を示せ。

答弁　今後検討を重ね、活躍の場を提供していけるよう取り組んでいきたい。

質問　障害者就労のため作業所の拡充と就労移行支援の早期実現を。特別支援教育と連携を図り自立と就労につながる教育に尽力を。

答弁　事業者があれば、ぜひ実現したい。知識技能のキャリア教育を進めていく。

何度も足を運ばなくて済むようなきめの細かい窓口対応の充実を！

佐藤　公男（公明）

質問　高齢者や障害者、勤労者は何度も来庁するのが大きな負担。各部門の窓口対応を再点検すべき。

市長　市民の利便性の向上のために何度も足を運ばなくても済むよう、速やかな処理を指導していく。

イオン出店による西東京市への影響について

質問　東久留米市に予定されているイオンが開店すると、慢性的な渋滞等、最も影響を受けるのは西東京市だ。生活道路への車の流入対策や道路の整備状況は。

市長　都知事に対し生活道路の流入対策、通学時の安全対策の意見書を提出している。事業者は、広域的交通誘導線を検討中と聞く。

要望　六角地蔵通りやフォレストレイク北側等の、徹底的な流入対策を求める。

被災者支援システムの導入

質問　以前から求めている被災者支援システムの来年度導入を求める。

市長　東京都版の来年度実用化を目指す。

被災地応援ツアーの周知を

質問　東京都が実施している「被災地応援ツアー」。旅行代理店で申し込んだ東北3県への旅行者は、1泊につき3千円の宿泊補助が出る。多くの市民が利用できるよう告知すべき。

市長　本市でもPRできるよう、都とも調整する。

一般質問（5）、委員会視察レポート、用語の解説、決算・補正予算の審査結果

公共施設の適正配置、有効活用 市長は市民の意見を十分に聞け！

小幡　勝己（公明）

質問　市長任期もあと1年半。市政運営の基本姿勢は。

市長　公共施設の適正配置、有効活用に強い決意で臨む。

質問　保育園Ｎｉｃｏｔの建設について、地域の意見を受けとめるよう事業者に要望せよ。

市長　地域の要望を取り入れた対応を予定している。そのため開設時期が遅れる可能性がある。

質問　やっと一時保育の予約方法が11月から変わるが、その状況は。

市長　11月分の予約から公共施設予約サービスを利用して予約できるようになる。

質問　来年度から介護保険料の値上げが懸念されるが、西東京市での対応は。

市長　国は現行の介護保険料から月額千円程度上がると試算している。介護保険運営協議会で検討したい。

質問　既存の団体の予約で新規の団体が福祉会館を予約しづらい状況を改善せよ。

市長　利用方法について再検討していく。

質問　図書館に予約棚システムを導入、効果はどうか。

教育長職務代理者　窓口の混雑が大きく解消した。

質問　図書館の雑誌カバーに広告掲載をせよ。

教育長職務代理者　検討中。

意見　りそな銀行から自由学園に向かう道路の整備を。

市長　順次補修・整備する。

未来志向の西東京市を創出せよ！ 青少年の健全育成は社会の責務！

佐々木　順一（公明）

市財政の状況について

質問　国では景気動向の低迷・雇用不安や東日本大震災等の財政出動などで、市財政を取り巻く環境は厳しい。「自立した健全な自治体運営」は可能なのか。

市長　市税等の動向を含め、慎重かつ適切な歳入見込みに基づく予算編成に努める。

青少年行政について

質問　青少年の健全育成は地域社会の責務である。一元的な青少年行政組織をつくり、施策の推進を図れ。

市長　他課との連携を図り、児童青少年課で集約する。

公共施設の適正配置計画

質問　新たな西東京市の形を決める基本計画で、庁舎統合方針、中央図書館・田無公民館・市民会館の合築・複合化、中原小・ひばりが丘中の建てかえ計画など、市の方針決定・計画策定のプロセスにおいて、情報公開と説明責任を果たせ。

市長　議会に対する適時・適切な報告・説明に努め取り組んでいきたい。

ひばりヶ丘駅北口地区計画

質問　地区計画のタイムスケジュールと北口地区のまちづくりの実効性を問う。

市長　地区計画は11月中旬をめどに都市計画決定し、12月議会で条例改正する予定である。地区全体の防災性が向上し、より魅力と活力ある商業拠点となる。



企画総務委員会 視察レポート

日程・視察先
7月11日　静岡県浜松市
7月12日　静岡県藤枝市
参加委員数　9人
報告者　企画総務委員長　大友　かく子

浜松市

公共施設の適正配置について

浜松市は、平成17年7月の12市町村の合併後、庁舎、ホール、スポーツ施設など旧市町村時の施設配置を基本に施設運営を行ってきている。市では厳しい財政状況の折、保有する財産に関する改革を資産経営の中心的課題と位置づけ、平成21年4月に資産経営の指針となる「浜松市資産経営推進方針」を公表している。

方針では、目指すべき資産経営の姿として「保有財産（土地・建物）の縮減と効率的な施設運営」「既存財産の戦略的な有効活用の推進」「安全で快適に利用できる施設やサービスの提供」を掲げ、「ファシリティーマネジメント」（土地や建物を総合的に企画、管理、活用すること）の考えに基づき、効率的な公共施設の運営・管理と市民サービスの向上の両立を目指し取り組んでおり、平成21年度に736施設、平成22年度に約千400の公共施設の施設評価を行っている。

同市では、平成22年9月に平成21年度に実施した736施設を対象とした「浜松市公共施設再配置計画基本方針」を公表している。浜松市は、人口約82万人で平成19年に政令指定都市へ移行した市であるが、合併市特有の課題・問題「公共施設の適正配置」への取り組みは、本市における公共施設の適正配置等への考え方の参考になった。

藤枝市

人材育成について

藤枝市では、「質」の向上は、何より職員のモチベーション＝改革・開発意欲のアップがもとになるとして、職員みずからがもっと仕事をよくしたい、市民のためにここを変えたいという改革・改善志向を永続的に持ち続けるよう、全庁的な方向づけができれば、市全体としての行政効果が飛躍的に向上するとして全事業の総点検（全課職員が各自の仕事を優先順位ごとに1行ずつ書き出し、各課の事業構成と配分を見直す。）と一人一改善運動（決裁の要らない職員全員参加型の自由な改革提案制度）を展開している。

市では、「元気なまち藤枝」づくりを基本理念として、第5次総合計画「元気共奏・飛躍ふじえだ」に各種施策を反映して、行政経営を行っており、藤枝型行政経営では、職員を市の財産として考え、「人材育成型」の市政改革が必要として「藤枝市新公共経営方針」に基づき「新・人材育成基本方針」が策定されていた。

決算・補正予算の審査結果です

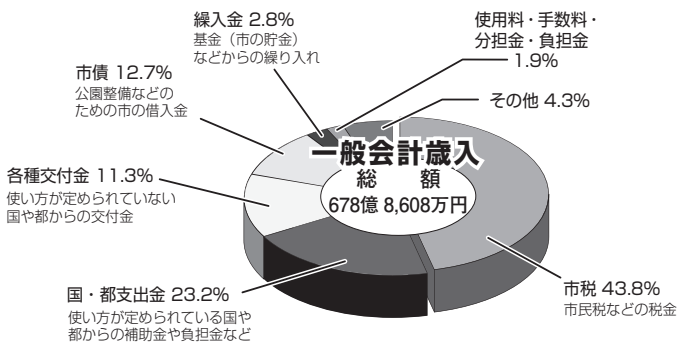
平成22年度決算と平成23年度補正予算の主な審査結果をお知らせいたします。

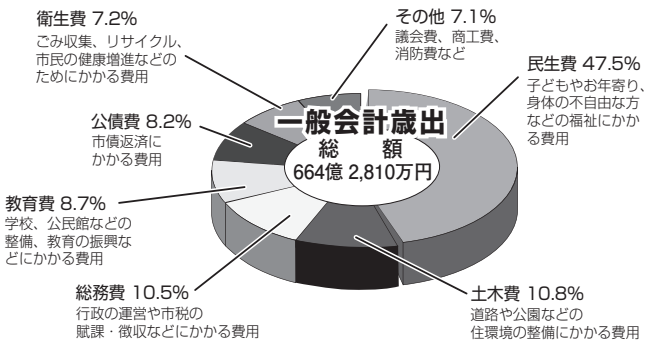
決算特別委員会　9月26日～9月30日
予算特別委員会　9月13日～9月14日

＜平成22年度各会計決算の概要＞

（単位　円）

会計名		収入済額	支出済額	収入支出差引額
一般会計		678億8,608万533	664億2,810万2,622	14億5,797万7,911
特別会計	国民健康保険	171億3,745万5,780	168億4,230万1,625	2億9,515万4,155
	下水道事業	46億1,097万9,237	45億6,009万5,197	5,088万4,040
	中小企業従業員退職金等共済事業	2億7,318万9,323	2億4,141万531	3,177万8,792
	老人保健（医療）	989万1,392	989万1,392	0
	駐車場事業	1億6,497万1,497	1億5,803万8,875	693万2,622
	介護保険	101億9,021万8,098	101億5,926万6,622	3,095万1,476
	保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業	20億6,191万2,573	20億2,708万5,276	3,482万7,297
	後期高齢者医療	33億7,857万3,223	33億2,897万8,940	4,959万4,283
	小計	378億2,719万1,123	373億2,706万8,458	5億12万2,665
合計		1,057億1,327万1,656	1,037億5,517万1,080	19億5,810万576





用語の解説

＊しきい値
境目となる値のこと。

＊エビデンス
証拠、根拠。医学で臨床結果などの科学的根拠をいう。

＊NPO若者サポートステーション
若者（15歳からおおむね35歳まで）のための総合相談窓口。

＊地域共生の家
所有者自らの意思により、地域の公益的かつ非営利なまちづくり活動の場として、地域のきずなをはぐくみ開放性のある活用がなされている私有の建物のこと。

＊オンデマンドタクシー
ワゴン車や乗用車を使って利用者の自宅から目的地まで送迎する新しい乗り合いタクシーサービス。



委員会の審査から、決算・補正予算の審査結果、議会NEWS

委員会の審査から

議案や皆さんから提出された請願・陳情は、原則として所管の常任委員会等で審査を行います。ここでは、第3回定例会で議決された主な議案等の審査の概要をお知らせします。

企画総務委員会

「市税条例等の一部を改正する条例」

【説明】地方税法等の一部を改正する法律及び関係政省令の一部改正に伴い、西東京市市税条例の一部を改正するもの。

【主な質疑等】

問　条例の中の個人市民税に関する改正部分に、寄附金税額控除の適用下限額の引き下げ（現行5千円から2千円へ）がある。寄附金税額控除の実績は。

答　市の指定した団体に対する昨年度の寄附の実績は97件で約2千500万円である。これによる税額控除の金額は83万円ほどであった。

問　制度が変わることについての市民周知の方法は。

答　市報やホームページに掲載するとともに、申告書や納税通知書を送る際に新しい税制の説明を同封して周知していく。

【結果】賛成全員で可決

文教厚生委員会

「菅平少年自然の家条例を廃止する条例」

【説明】菅平少年自然の家は、昭和49年に設置された。施設の老朽化や、設置当時と環境が変化していることなどから、平成18年度の事務事業評価において、施設のあり方を検討する必要があるとされた。その後検討を重ね、教育委員会において、平成23年度に菅平少年自然の家を廃止することを決定した。

【主な質疑等】

問　菅平少年自然の家の維持管理費は。

答　歳入と歳出の差額で3千610万7千528円である。

問　平成24年度から小学校の移動教室を国立赤城青少年交流の家で実施することになるが、それについて学校現場の先生からはどのような意見があったか。

答　菅平少年自然の家は、貸し切りで使えるメリットがあったという意見があった。一方で、国立赤城青少年交流の家では他のお客さんも宿泊しており、これも教育的効果があるという意見もあった。

問　菅平少年自然の家を、災害時の避難所として活用できないか。

答　施設が老朽化しているため、存続、転用する場合は2億円程度の改修費がかかる。

【結果】賛成全員で可決


菅平少年自然の家

建設環境委員会

「災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例」

【説明】本条例改正は、東日本大震災の被害の甚大さ等にかんがみ、災害弔慰金の支給等に関する法律の一部を改正する法律が平成23年7月29日に公布、施行されたことに伴い改正するもの。改正の内容は、災害弔慰金の支給対象となる遺族の範囲に、死亡者の死亡当時、その者と同居し、又は生計を同じくしている兄弟姉妹を加えるものだが、この順位は他の遺族と異なり、配偶者、子、父母、孫又は祖父母のいずれも存しない場合に限り支給される。3月11日以降に生じた災害弔慰金の支給について適用するもの。

【主な質疑等】

問　災害弔慰金が支給される災害の要件は。

答　当該市町村において住家が5世帯以上滅失した災害、あるいは災害救助法が適用された災害等となっている。

問　災害見舞金の支給対象もそのまま変えられるのか。

答　弔慰金と同じ範囲である。

【結果】賛成全員で可決

駅周辺再開発等特別委員会

「保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計補正予算（第1号）」

【説明】歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1億702万7千円を追加し、歳入歳出それぞれ9億1千623万8千円とするもの。

・主な歳入　権利者への代替地売り払いに伴い見込まれる売り払い収入の増。

・主な歳出　地中障害物により、平成22年度中に施工することができなかったペデストリアンデッキ築造工事Ⅲ期と交通広場築造工事の費用。

【主な質疑等】

問　平成22年度未完了部分に係る工事内容を説明してほしい。

答　ペデストリアンデッキの階段付近でコンクリート障害物が出て、除去に時間がかかり、階段工事ができず、その上のデッキプレートや取り合い部分が未施工となり、コンクリート打設、防水工事なども未施工となったものである。

【結果】賛成全員で可決

議会NEWS

■第4回定例会の開催

12月2日（金）から開催する予定です。

詳細については、決まり次第ホームページに掲載しますので、ご覧ください。

■請願・陳情は11月25日（金）までにご提出ください。

請願・陳情はいつでも受け付けていますが、第4回定例会で審査を行うためには、11月25日（金）までにご提出をお願いいたします。

詳細については、議会事務局までお問い合わせください。

お詫びと訂正

前号（第48号　平成23年8月15日発行）の記事の内容に一部誤りがありました。次のとおり訂正するとともに、お詫び申し上げます。

7ページ　委員会の審査から　文教厚生委員会

「乳幼児の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例」

（正）【結果】賛成全員で可決

（誤）【結果】賛成多数で可決

平成22年度決算

◆一般会計

【主な質疑項目】

・軽自動車税収入未済額の把握について

・地方交付税の増と自主財源比率を高める課題について

・シルバー人材センター運営費補助金に関しての会員数増と仕事量増の努力について

・保谷庁舎空気清浄機の再リース、職員の喫煙による離席について

・メンタルヘルスカウンセラーの実態、心の病の増えた原因、対策について

・ささえあいネットワークの状況、3月11日の震災以降の実績、平時の掘り起こしについて

・自立支援日常生活用具給付事業の低執行率の要因と給付用具の拡大発展的改善について

・生活保護世帯の増加と就労等自立支援策とケースワーカーの不足について

・家庭ごみ収集手数料改定後の変化とごみ減量目標値のクリアについて

・プレミアム商品券事業の効果、市内商業の育成について

・勤労者福祉サービスセンターの人件費について

・勤労者福祉サービスセンターと商工会の福利厚生等重複事業について

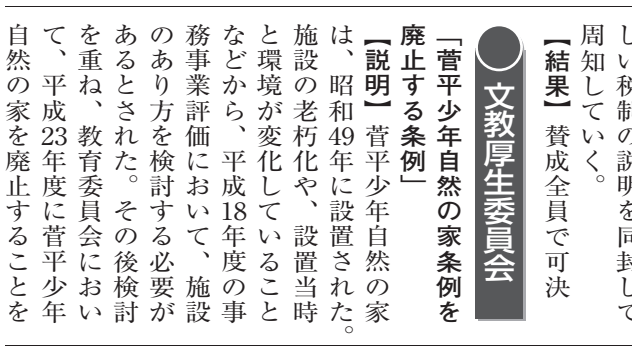
・防災市民組織及び防災講話について

・出前講座の参加のとらえ方、実情と今後の方策について

・西武柳沢駅南口自転車駐車場の収容台数・稼働率について

・都バス梅70の公共負担金の協定継続の検討について

・交通擁護員の配置場所の基準、人選の基準、学校側の要望・育成会等ボランティアとの連携、緊急時の対応について





・演劇鑑賞教室の委託先、劇団の決め方、合併後の推移と充実について

・学校割り当て消耗品費の不用額と各学校での予算不足について

・学校選択制の選ばれる学校の分析調査について

・給食の地場野菜の使用率向上と栄養士との連携、質の確保について

【結果】賛成全員で認定

◆国民健康保険特別会計

◆下水道事業特別会計

◆中小企業従業員退職金等共済事業特別会計

◆老人保健（医療）特別会計

◆駐車場事業特別会計

◆介護保険特別会計

◆保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計

【結果】以上賛成全員で認定

◆後期高齢者医療特別会計

【結果】賛成多数で認定

平成23年度補正予算

◆一般会計

【説明】

歳入歳出予算の総額に、それぞれ8億9千787万6千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ696億3千819万6千円とするもの。

【主な質疑項目】

・被災地復興支援事業の物産展等の展開について

・認知症高齢者グループホーム防火対策緊急整備支援事業の具体的な防火対策、スプリンクラーの設置について

・下野谷橋架替負担金の増の理由、工事概要について

・外部指導員活用モデル校事業と新学習指導要領の対応について

【結果】賛成全員で可決

◆国民健康保険特別会計

【結果】賛成全員で可決

◆下水道事業特別会計

【結果】賛成多数で可決

◆中小企業従業員退職金等共済事業特別会計

【結果】賛成全員で可決

◆駐車場事業特別会計

【結果】賛成全員で可決

◆介護保険特別会計

【結果】賛成全員で可決

◆後期高齢者医療特別会計

【結果】賛成多数で可決

西東京市 議会だより

議決結果（議案・請願・陳情）、意見書、会議の開催状況等

第３回定例会　議案の議決結果一覧

○賛成　×反対

件名＼会派（ ）は所属議員数		自由民主党西東京市議団（8）	西東京市議会公明党（6）	日本共産党西東京市議団（4）	みんなの党西東京（3）	生活者ネットワーク（2）	民主党西東京（2）	無所属・市民の目（1）	無所属・市民派無所属（1）	無所属・民主クラブ（1）	結果
決算	・一般会計 ・国民健康保険特別会計 ・下水道事業特別会計 ・中小企業従業員退職金等共済事業特別会計 ・老人保健（医療）特別会計 ・駐車場事業特別会計 ・介護保険特別会計 ・保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計	○	○※1	○	○	○	○	○	○	○	認定
決算	・後期高齢者医療特別会計	○	○※1	○	○	○	○	×	○	○	認定
補正予算	・一般会計（第２号） ・国民健康保険特別会計（第１号） ・中小企業従業員退職金等共済事業特別会計（第１号） ・駐車場事業特別会計（第１号） ・介護保険特別会計（第１号） ・保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計（第１号）	○	○※1	○	○	○	○	○	○	○	可決
補正予算	・下水道事業特別会計（第１号）	○	○※1	○	×	○	○	○	○	○	可決
補正予算	・後期高齢者医療特別会計（第１号）	○	○※1	○	○	○	○	×	○	○	可決
条例改正	・市民交流施設条例	○	○※1	○	○※2	○	○	×	○	○	可決
条例改正	・災害弔慰金の支給等に関する条例 ・市税条例等 ・スポーツ振興審議会条例	○	○※1	○	○	○	○	○	○	○	可決
廃止条例	・菅平少年自然の家条例	○	○※1	○	○	○	○	○	○	○	可決
その他	・土地所有権移転登記手続請求控訴事件に関する和解について	○	○※1	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出議案	・電力多消費型経済からの転換を求める意見書 ・大規模災害時に備えた公立学校教職員派遣制度の創設を求める意見書 ・学校施設の防災機能向上のための新たな制度創設を求める意見書 ・円高・デフレを克服する経済対策を求める意見書 ・放射能汚染から国民の健康を守る対策を求める意見書	○	○※1	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出議案	・「子ども・子育て新システム」の撤回を求める意見書	○	○※1	○	○	×	×	○	○	×	可決

継続審査　・都市計画税条例の一部を改正する条例

※１は１名欠席　※２は一部退席

請願・陳情の結果（　）は付託委員会

採択されたもの

○西東京市在住の私立小中学校就学者に対する教育費助成についての陳情（文教厚生）
○避難所の建物以外の耐震性を検証し公表することを求める陳情〈趣旨採択〉
○たばこのポイ捨てに関する陳情〈趣旨採択〉
（以上、建設環境）

不採択となったもの

○浜岡原発の廃炉を求める請願
○すべての原発を即刻停止し廃止を求めることに関する請願
○西東京市の条例や規則に関する陳情
○西東京市特別職（副市長・教育長・監査委員）の給料10％引き下げを市長に働きかけることを求める陳情
○西東京市特別職（議員）の報酬を10％引き下げることを求める陳情
○一「西東京市非常勤特別職の職員の報酬及び費用弁償等に関する条例」の中の、報酬及び費用弁償額の引き下げを求めると同時に、支払い方法の検討を求める陳情
○合併の効果を検証する機会を設けることを求める陳情
○来年度からの市庁舎総合管理業務の見直しを求める陳情
○特別職等の期末手当20％加算廃止を求める陳情
（以上、企画総務）
○道徳を教育に取り入れることを求める陳情（文教厚生）
○市内公共施設等の安全対策の強化を求める陳情
○災害に備えたまちづくりに関する陳情
○農園事業に関する陳情
○避難場所にトイレの設置を求める陳情
○田無駅周辺の整備を早急に行うことを求める陳情
○石神井川の清掃費用を来年度から計上することを求める陳情
○行政の怠慢をきちんとしかるべき人間が謝罪することを求める陳情
○公園、緑地等の放射能測定の徹底と給食食材の安全等に関する陳情
○福島第一原発事故に関して、西東京市の子どもたちの健康と安全を守るための措置に関する陳情
○保育園、学校、その他子ども関連施設、公園等における土壌及び水場の放射性物質調査を求める陳情
○小型放射線測定器の購入を市として検討することを求める陳情
○西東京市ひばりが丘北３丁目まちづくり事業用地の道路づけに関する陳情
（駅周辺特別）
○西東京市議会議場において国旗及び市旗の掲揚を求める陳情（議会運営）

継続審査となったもの

○保谷町５丁目市有地の売却の方針を撤回し、緑地の保全を求める陳情（企画総務）
○公園、緑地等の放射能測定の徹底と給食食材の安全等に関する陳情
○福島第一原発事故に関して、西東京市の子どもたちの健康と安全を守るための措置に関する陳情
○市立保育園周辺の安全を確保することを求める陳情
○西東京市心身障害児放課後対策事業「さざんかクラブ」活動拠点に関する陳情
（文教厚生）

取り下げ

○西東京市心身障害児放課後対策事業「さざんかクラブ」活動拠点に関する陳情
（文教厚生）

審議未了

○市民栄誉賞制度の改善を求める陳情（企画総務）

今定例会で可決した意見書

電力多消費型経済からの転換を求める意見書
【提出先】内閣総理大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣

大規模災害時に備えた公立学校教職員派遣制度の創設を求める意見書
【提出先】内閣総理大臣、文部科学大臣

学校施設の防災機能向上のための新たな制度創設を求める意見書
【提出先】内閣総理大臣、文部科学大臣、財務大臣、総務大臣、国土交通大臣

円高・デフレを克服する経済対策を求める意見書
【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、経済産業大臣、国家戦略担当大臣、総務大臣、内閣官房長官

「子ども・子育て新システム」の撤回を求める意見書
【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣、少子化対策担当大臣、国家戦略担当大臣、財務大臣、内閣官房長官

放射能汚染から国民の健康を守る対策を求める意見書
【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、環境大臣、内閣官房長官

会議の開催状況（平成23年8月～10月）

8月
18日　全員協議会、議会運営委員会
22日　駅周辺再開発等特別委員会
30日　議会運営委員会

9月
2日　**第３回定例会**・本会議（議案等上程～議決、付託）、議会運営委員会、予算特別委員会、会派代表者会議、議会報編集委員会
5日　本会議（一般質問）
6日　本会議（一般質問）
7日　本会議（一般質問）
8日　本会議（一般質問、議案等上程～付託）、議会運営委員会
9日　企画総務委員会、建設環境委員会
12日　文教厚生委員会
13日　予算特別委員会、会派代表者会議
14日　予算特別委員会、決算特別委員会
15日　駅周辺再開発等特別委員会
16日　議会運営委員会、会派代表者会議
22日　本会議（委員会審査報告、議員提出議案等上程～議決）議会運営委員会
26日　決算特別委員会
27日　決算特別委員会
28日　決算特別委員会
29日　決算特別委員会
30日　決算特別委員会

10月
4日　本会議（委員会審査報告～議決）議会運営委員会、文教厚生委員会

編集後記

「『議会だより』は隅から隅まで読んでいますよ。議会のことがとてもよくわかりますね」と知人のAさんが話してくれました。こんなうれしいことはありません。思わず「ありがとうございます」と感謝の言葉が口をついて出ました。

今、東日本大震災や東京電力福島第一原発事故の影響で、深刻な事態が広がっています。「予測される首都直下型地震のために市の体制を整えてほしい」「放射能の被害から子どもの命を守ってほしい」という市民の皆さんの声が議会に寄せられています。

議会の審議結果を報告し、議会を身近に知ってもらうための「議会だより」の役割はますます高まっています。編集委員一同、アンケートや他市の「議会だより」を参考に、もっともっと読みやすくわかりやすいものにするために頑張っています。ご意見・ご要望などぜひお寄せください。（H）

お問い合わせ
議会だよりについて　議会事務局庶務調査係　☎042-460-9860
傍聴等について　議会事務局議事係　☎042-460-9861
市議会ホームページ
http://www.city.nishitokyo.lg.jp/sigikai/index.html

R70 古紙配合率70%再生紙を使用